

主要な環境データの算定方法と算定範囲

(Calculation Methods/Boundary for Key Environmental Data Collection)

GHG排出量の算定方法（GHG Emission Calculation Method）

区分		算定方法		排出係数・その他参照情報
Scope 1	エネルギー起源 （都市ガス、LPG、 灯油、軽油、ガソリ ン、天然ガス）	算定式： Scope 1直接排出量＝環境負荷データの各使用量×各排出係数 ※原則、各エネルギーの実使用量にて算定。 ※ただし、自動車で使用する軽油・ガソリンの一部は車両ごとの年間走行距離、燃料金額や車種・ 型式ごとの燃費をもとに使用量を推計。		【BDP以外のグループ会社で使用】 ・省エネルギー法 定期報告書・中長期計画書（特定事業者等）記入要領 ・算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧（環境省） ・サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（環境省） ・物流・自動車：自動車燃費一覧（国土交通省） 【BDPで使用】 ・UK Government GHG Conversion Factors for Company Reporting
	エネルギー起源以外 （CH4、N2O、 SF6）	算定式： Scope 1直接排出量＝環境負荷データの各使用量×単位発熱量×各排出係数×地球温暖化係数		【日本国内のグループ会社で使用】 ・算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧（環境省）
Scope 2		算定式【ロケーション基準、マーケット基準】： Scope 2間接排出量＝環境負荷データの各使用量×各排出係数 ※原則、各エネルギーの実使用量にて算定。 ※ただし、日本工営株式会社、日本工営ビジネスパートナーズ株式会社の海外事務所のうちシェア オフィスを利用する拠点は、電気使用量は推計値にて対応。他海外事務所の占有床面積（㎡）あた りの平均電気使用量（kWh）を使用。 ※BDPもシェアオフィス等を利用する拠点は、電気使用量は推計値にて対応。BDP内での外事務所 の占有床面積（㎡）あたりの平均電気使用量（kWh）を使用。		【BDP以外のグループ会社で使用】 マーケット基準： ・電気事業者別排出係数（環境省） ロケーション基準： ・IEA Emission Factors 2022 CO2 emissions per kwh of electricity only（IEA） ・電気事業者別排出係数（環境省）の全国平均係数 【BDPで使用】 マーケット基準： ・UK Government GHG Conversion Factors for Company Reporting ロケーション基準： ・Carbon Database Initiative (CaDI)
Scope3	カテゴリ1	購入した製品・サービス	算定式： GHG排出量（t-CO2）＝製品・サービスの購入金額（百万円）×当社固有の勘定科目ごとに割り当 てた排出原単位（t-CO2/百万円） ※排出原単位に環境省DBを用いており、Ver3.5時点では2005年におけるデータを基にしているた め、当時の消費税5%分を上乗せして算定する（購買データは税抜き価格のため） ※国立環境研究所の排出原単位も用いており、こちらも購入者価格に対する係数となっているた め、本データベース作成時点の2005年における消費税5%分を上乗せして算定する（購買データは税 抜き価格のため） ※BDPにおいては、各グローバル拠点（トロント含む）の支出データについて、英国の標準産業分 類（SIC）コードに紐づく排出原単位を割り当て、Capital GoodsとFurnitureを除いた各排出量を合 算する。さらに、水消費量（m3、一部推計値）にWater Supply Carbon Factor（0.15311）を掛け 合せWater Supplyに係る排出量を算定し、加算したものをカテゴリ1としている。	・「国立環境研究所：購入者価格基準のグローバル環境負荷原単位」の調達輸送 も含まれる製品・サービスごとの排出原単位（FOB列） ・「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原 単位データベース（Ver. 3.5）」（環境省）の「5産連表DB」シートに記載の製 品・サービスごとの排出原単位 ・"UK Footprint Results (1990 - 2022)" ※本社所在地が日本の会社（NK、NKUrban、NKES、NKBP）において、調達輸 送を含む製品・サービスは国立環境研究所の排出原単位の数値を採用。その他は 環境省の排出原単位データベースの数値を採用。
	カテゴリ2	資本財	算定式： GHG排出量（t-CO2）＝当該年度に新たに購入した資本財の購入金額（百万円）×排出原単位（t- CO2/百万円） ※本社所在地が日本の会社（NK、NKUrban、NKES、NKBP）においては、「資産管理台帳」に記 載の資本財購入金額、および、排出原単位に環境省DBを用いており、Ver3.5時点では2005年にお けるデータを基にしているため、当時の消費税5%分を上乗せして算定する（資産管理台帳に記載の取 得金額は税抜き価格のため）。 ※BDPにおいては各グローバル拠点（トロント含む）の支出データについて、英国の標準産業分類 （SIC）コードに紐づく排出原単位を割り当てたもののうち、Capital GoodsとFurnitureの排出量の 合計値をカテゴリ2としている。	・「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原 単位データベース（Ver. 3.5）」（環境省）の「6資本財」シートに記載の「その 他の対事業所サービス」の排出原単位 ・"UK Footprint Results (1990 - 2022)"

主要な環境データの算定方法と算定範囲

(Calculation Methods/Boundary for Key Environmental Data Collection)

GHG排出量の算定方法（GHG Emission Calculation Method）

区分			算定方法	排出係数・その他参照情報
Scope3	カテゴリ8	リース資産(上流)	算定対象外 ※賃借している建物や機器はあるものの、使用したエネルギー消費分はScope2に含まれているため	-
	カテゴリ9	輸送、配送(下流)	算定対象外 ※製品の輸送は、自社が荷主となり輸送しており、その分はカテゴリ4にて算定しているため	-
	カテゴリ10	販売した製品の加工	算定対象外 ※販売製品のみエネルギー消費を把握することは困難であり、またコンサベータは受注した仕様によって加工されており、販売先でしかデータ取得が出来ないため	-
	カテゴリ11	販売した製品の使用	算定式：GHG排出量（t-CO2）＝算定対象期間における各製品の販売台数（面）×各製品の年間消費電力量（kWh/年）×耐用年数（年）×電気のロケーション基準の排出係数（t-CO2/kWh） 活動量： ・耐用年数は技術部門と協議のうえ決定した推計値 ・消費電力量は冷却塔と変圧器関連においては他社の類似製品のマニュアルに記載の消費電力量を参照。変電テレコン、縮小盤・変電盤、発電制御は技術部門と協議した推計値。 ・年間使用時間は変電所用の製品であるため24時間365日稼働していると想定	・「電気事業者別排出係数」（環境省）の「電気_共通_代替値」の排出係数（ロケーション基準の排出係数） ・CFPを算定した製品に関しては、IDEA Ver.3.5.1
	カテゴリ12	販売した製品の廃棄	算定式：GHG排出量（t-CO2）＝算定対象期間における各製品の販売台数（面）×各製品の重量（t）×金属くずの廃棄処理の排出係数（t-CO2/t） 活動量：「各製品の重量」は推計値。他社の類似製品のマニュアルに記載の重量をもとに、重量の全てを金属くずと仮定し推計	・「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver. 3.5）」（環境省）の「9廃棄物【種類別】」シートに記載の「金属くず」の排出原単位
	カテゴリ13	下流のリース資産	算定式：GHG排出量（t-CO2）＝賃貸している建築物の床面積（㎡）×建物用途ごとの排出原単位（t-CO2/㎡・年） 活動量：NKBPで賃貸している建物は「半蔵門PREX south（事務所ビル）」「イオン横浜新吉田店（卸・小売業）」「麹町ミッドスクエア（事務所ビル）」の3つ	・「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver. 3.5）」（環境省）の「16建物【面積】」シートに記載の建物用途ごとの排出原単位
	カテゴリ14	フランチャイズ	算定対象外 ※フランチャイズは存在しないため	-
	カテゴリ15	投資	算定対象外 ※当社グループが出資する企業は、投資目的ではないため	-

算定範囲

ID&Eホールディングス株式会社と主要グループ会社（2026年8月31日時点）

会社名	本社の所在 (国内・海外)
ID&Eホールディングス(株) (ID&E)	国内
コンサルティングセグメント	
* 日本工営(株) (NK)	国内
日本シビックコンサルタント(株) (NCC)	国内
(株)ジオプラン・ナムテック (GPN)	国内
(株)コーエイリサーチ & コンサルティング (KRC)	国内
中南米工営(株) (JLAC)	国内
NIPPON KOEI LAC, INC. (PLAC)	海外
NIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA. (BLAC)	海外
NIPPON KOEI MOZAMBIQUE, LTDA. (NKMoz)	海外
NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. (NKI)	海外
NIPPON KOEI BANGLADESH LTD. (NKB)	海外
NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD. (NKV)	海外
PHILKOEI INTERNATIONAL, INC. (PKII)	海外
PT. INDOKOEI INTERNATIONAL (IKI)	海外
MYANMAR KOEI INTERNATIONAL Ltd. (MKI)	海外
KOEI AFRICA COMPANY LIMITED (KAF)	海外
PT. CIKAENGAN TIRTA ENERGI (CKTE)	海外
NIPPON KOEI MOBILITY SDN. BHD. (NKMobi)	海外
NIPPON KOEI MOBILITY INDIA SDN. BHD. (NKMobi India)	海外
都市空間セグメント	
* 日本工営都市空間(株) (NKUrban)	国内
(株)玉野エコスト	国内
(株)黒川紀章建築都市設計事務所 (KKAA)	国内
* BDP Holdings Limited (BDP)	海外
エネルギーセグメント	
(株)コーエイシステム (KSI)	国内
* 日本工営エナジーソリューションズ(株) (NKES)	国内
(株)工営エナジーKOEI Energy Co., Ltd	国内
NIPPON KOEI ENERGY EUROPE B.V. (NKEE)	海外
TOLLGATE ENERGY STORAGE LIMITED	海外
CUXTON ENERGY STORAGE LIMITED	海外
RUIEN ENERGY STORAGE NV (RES)	海外
(Nippon Koei Energy in Asia Co., Ltd.)	海外
Nippon Koei Energy (Thailand) Co., Ltd.	海外
PT Nippon Koei Energy Indonesia	海外
経営管理セグメント	
* 日本工営ビジネスパートナーズ(株) (NKBP)	国内
(株)ニッキ・コーポレーション	国内
愛知玉野情報システム(株)	国内
(株)エル・コーエイ (ELK)	国内

※ID&Eホールディングス、および*印がある会社はScope 1～3を算定。それ以外の会社はScope 1,2を算定。